

＜対策のポイント＞

環境と調和のとれた食料システムの確立に向け、資材・エネルギーの調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けたモデル的取組の横展開を図るとともに、環境負荷低減の取組の「見える化」等関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくりの推進、環境負荷低減の取組強化に向けた新たな制度設計に必要な調査等を行います。

＜政策目標＞

みどりの食料システム戦略に掲げたKPIの達成 [令和12年まで]

＜事業の内容＞

1. みどりの食料システム戦略推進交付金 2,412（381）百万円

- 地域の特色を生かしたモデル的取組の横展開を図るため、以下の取組を支援します。
- ① みどり認定農業者による環境負荷低減の取組の拡大・定着に向けたサポートチームの体制整備
 - ② 技術の速やかな普及に向け複数の産地で実施する環境にやさしい栽培技術の検証等を通じたグリーンな栽培体系への転換の加速化
 - ③ 有機農産物の学校給食での利用や産地と消費地の連携等による生産から消費まで一貫した有機農業推進拠点(オーガニックビレッジ)づくり及び有機農業を広く県域で指導できる環境整備
 - ④ 慣行農業から有機農業への転換促進
 - ⑤ 環境負荷低減と収益性向上を両立した施設園芸重点支援モデルの確立
 - ⑥ 地域資源を活用した地域循環型エネルギーシステムの構築
 - ⑦ 地域のバイオマスを活用したバイオマスプラントの導入、バイオ液肥の利用実証
 - ⑧ みどり法の特定認定等を受けた生産者やその取組を支える事業者が行う機械・施設導入 等

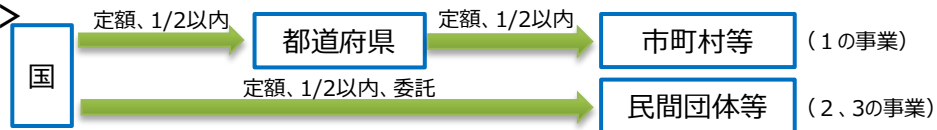
2. 関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくり 408（270）百万円

- 食料システム関係者の行う以下の取組を支援・実施します。
- ① 環境負荷低減の取組の「見える化」推進、J-クレジットの創出拡大、二国間クレジット活用に向けた環境整備、地域気候変動適応策の調査
 - ② 有機農業への新規参入促進や有機加工食品原料の国産化、国産有機農産物の需要拡大
 - ③ 農業分野のプラスチック発生抑制に向けた計画策定、プラスチック代替資材への切替え検討
 - ④ 再生可能エネルギー導入に向け、現場のニーズに応じた専門家の派遣 等

3. 環境負荷低減の取組強化に向けた新たな制度設計 680（－）百万円

- ① 環境負荷低減のクロスコンプライアンスの円滑な導入に向けた検証及びマニュアル作成の実施
- ② 環境負荷低減の取組を支援する新たな制度の設計に必要な調査の実施

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



【お問い合わせ先】
大臣官房みどりの食料システム戦略グループ（03-6744-7186）